

団地開設以来の大災害発生、被災総額12億円



軒天が倒壊した被害



外壁が破壊された被害

台風15号による護岸決壊海水流入被害

9月9日、来襲した台風15号は風速41mという当地ではかつて経験したことのない規模で暴風雨が吹き荒れ、防風林を倒すほどの威力がありました。

このため、東京湾に面している幸浦・福浦地区は、時間的にも満潮時期に重なる明け方に高波が押し寄せ、護岸に打ちつける高波は想定をはるかに超える10mにも達し、護岸決壊、海水流入に至り被災の激しかった福浦二丁目の製造業A社のガラスは1枚もなく、床には土砂と流れ着いた災害ゴミでまるで東日本震災の被災地を思わせるような壊滅的状态でした。海岸線に立地していた企業は概ね同様な状態で、海水は1・5m浸水したとメディアは伝えています。

海岸線から約500m離れた当団地でも護岸決壊による海水は路面から70cmの水位まで上がり、台風が去った後ある社長は「事務所がナマコとかシヤコがいて本当に海水がここまで来たのが分かった。」と驚いていました。海水流入の被害は、外に止まっていたトラック、営業車などの車両を始めエレベーター、ダムウェーター、コンセントなど電気系統、通信回線、配管など建物設備、電動移動

ラック、精米機、各種製造機など機械設備類、さらには倉庫内の商品在庫が海水に浸かり一階部分の大半を廃棄処分した企業もありました。

風災でも庇の破損、看板落下、倉庫一部破損などの被害がありました。こうした被害は、その後の調査で分かったことですが、団地全体の被害総額は11億6600万円となりました。

海水が昼頃までに引いた後は水で運ばれてきた大量の災害ゴミが団地の至るところに残されました。なかには、揮発性の商品やガスボンベなどの危険物があり、早々に市港湾局が回収にあたりました。企業ではそれぞれ自社内外の清掃と廃棄処分に迫られる毎日ほぼ1週間続き、その間保険会社の被災企業の現地調査、消防署への罹災証明申請、臨時相談窓口の開設など次々に支援体制ができることとなりました。

こうした状況に組合の対応としては、産業連絡協議会、運輸団地、金沢区役所、市経済局との連絡や情報収集、組合員企業に対する情報提供を始め、国・県・市の議員の応対・商団連、中小企業庁、中小機構、中央会など関係指導機関からの連絡調整を図りつつ、補助金や特別融資の要望を行い、その都度復旧に関する支援提供をしてきました。

組合日誌					
7	池田弁護士と組合法務顧問契約の件打合せ	1	シーサイドライン、逆走による人身事故発生	1	金沢区消防操法技術訓練大会
8	定例理事会	3	社長会幹事会	2	事業委員会
10	(株)計画研究所コスモプランと団地リニューアルに伴う計画策定の件打合せ	4	シーサイドライン、有人による運転を再開	2	県、市、各指導団体への挨拶回り
13	横浜市経済局と災害時必要物資供給の件打合せ	4	横浜市建築設計協と建築顧問契約の件打合せ	3	東鉄工業(株)と防水工事の件打合せ
14	(株)ビジネスコンサルタントとフォロー研修の件打合せ	5	テクノタワーホテルと勤労感謝祭の件打合せ	3	総務委員会
18	自民党横浜市連後援会	7	Webマーケティング研修	4	財務マネジメント基礎研修
20	アーネスト育成財団と研修の件打合せ	10	幸浦二丁目目衛消防隊総会	5	商団連事務局次世代の会
21	HRCコアメンバー会議	11	横浜市によるアルゼンチンアリア除作業実施	6	Webマーケティング研修
22	営業戦略構築研修	12	三役三委員長会議	9	横浜中金会通常総会
23	(株)計画研究所コスモプランと団地リニューアル再整備計画策定の件打合せ	13	産連協総会	10	三役三委員長会議
24	京浜警備保障(株)とアウトレットセール警備体制の件打合せ	14	浜銀経営懇話会	7	社長会定例会
25	MDCアウトレットセール	14	横浜中金会役員会	7	定例理事会
27	アウトレット部会	19	(株)横浜シーサイドライン取締役会	17	営業戦略構築研修
28	第43回通常総会	20	県中央会と研修補助金の件打合せ	18	財務マネジメント基礎研修
29	県中央会通常総会	21	Webマーケティング研修	19	Webマーケティング研修
30	(協)横浜総合卸センター通常総会	22	MDCアウトレットセール	20	立体駐車場車止めの一部補修工事実施
30	(株)横浜シーサイドライン取締役会	25	商団連総会	23	HRC運営委員会
31	三役会	26	団地活性化委員会	24	団地再整備委員会事前調整会議
		28	ASIA建設(株)と防水工事の件打合せ	25	新任廃棄物責任者講習会
				27	MDCアウトレットセール
				30	故岡部光平弁護士を送る会
				31	(株)サインワールドジャパンと代表者変更に伴う面談

お知らせ

代表者変更

(株)横浜食品サービス

同社は令和元年6月13日付けで権田耕一前社長の取締役会長就任に伴い、後任の代表取締役社長として瀬戸清氏(前代表取締役社長)が就任されました。

(株)あらた

同社は令和元年6月26日付けで畑中伸介前代表取締役会長の取締役会長就任に伴い、後任の代表取締役社長として須崎裕明氏(前代表取締役副社長)が就任されました。

(株)サインワールドジャパン

同社は令和元年9月1日付けで石原孝茂前社長の退任に伴い、後任の代表取締役社長として里村裕希子氏が就任されました。

◆合同就職面接会

日時：11月20日(水)午前10時
及び午後2時
場所：ハローワーク横浜南2階

◆金沢区自衛消防組織合同訓練

日時：11月28日(木)午前10時
場所：(株)オーバル横浜事業所
(福浦1-9-5)

編集 後記

■この度の台風15号で被災された組合員の皆様にお見舞い申し上げます。東日本大震災の際は大きな被害無くすごされたこともあり、まさかここまでの被害となると予想しなかっただけに、我々の受けたショックも大きかったのかもしれない。

■木村理事長のリーダーシップのもと関係者の方の奔走のおかげで被災に対する支援や助成も受けられる見込みとなり、まずは良かったと思います。

■しかしながら、15号への対応をしている最中に19号が襲ってくるというところで恐怖すら感じさせられました。幸い、備えもある程度できたこともあつてかそれほど大きな被害は出なかったようです。

■それにしても、日本には本当に災害が多いということを感じているのは私だけではないのではないのでしょうか。このことに関連して最近気になっていることがあります。それは報道で「命を守る行動をとってください」という言葉が増えたことです。これは、最後は自己責任ですよということの意味しているのではないのでしょうか。改めてこのことを考えてみる必要があるように感じています。

(総務副委員長 三橋 美幸)

菅義偉官房長官、中小企業庁長官、横浜市長などが 産業団地を視察

9月18日、菅官房長官、牧原経済産業副大臣、前田中小企業庁長官、林横浜市長らが、台風15号で被害のあった金沢産業団地の護岸崩壊現場や機器が水没した企業を視察しました。

その後、一行は金沢産業振興センターにおいて金沢産業連絡協議会の主要幹部（当組合からは木村理事長出席）らから、被災の状況を聞き取りました。席上、木村理事長は、「被災の状況は企業の存続にも大きな影響を与えるほどのダメージを受けている。グループ補助金など行政の支援を速やかに実行されるようお願いしたい」と要望。

福浦地区からも「海水の浸水で機械はすべて使用できず、操業のメドが立たない」等の意見が出て被害状況が想像以上であることが明らかにされた。

新聞報道によると、菅官房長官



決壊した護岸



ゴミ箱転倒



屋上エアコンのファンor配電盤転倒

国・県・市に対し組合として要望書を提出

要望書の内容は、以下のとおりです。

1. 補助金について
 - ① 中小企業、大企業を対象としたグループ補助金に類似した緊急対応補助金交付を2019年11月末までお願いしたい。
 - ② ①で要望した補助対象に商品在庫損失なども考慮した運転資金も加えることをお願いしたい。
 - ③ ①②で要望している補助金の税効果が無税対応でお願いしたい。

2. 特別資金の融資利率、信用保証料の支援について

④ 台風15号対策特別資金（セーフティネット保証4号型）の期間5年までの融資利率の全額利子補給及び信用保証料の全額助成をお願いしたい。

3. 仮拠点の確保提供

⑤ 復旧のための仮事務所地の確保及び提供をお願いしたい。
⑥ 海水が浸水した緑地は、枯れる可能性があるため、所有地内の緑化制限を緩和の上、事業所用地転用の認可をお願いしたい。

4. 事業継続の安全性の確保

⑦ 応急復旧した護岸（福浦地区、幸浦地区）の土のうを更に最低1段以上の上積みをお願いしたい。
⑧ 台風再来に対して、土木事務所公共施設などに備蓄保管してある砂入り土のうなどの更なる支援をお願いしたい。

国・県・市が復旧支援補助金を予算計上

台風15号で被害を受けた金沢臨海部産業団地の中小企業を支援するため、県（国含む）と横浜市は被害額が4千万円を超えた場合、事業再建として、次の通り補助金を創設しました。（自治体連携型補助金）
・ 補助率・4分の3（県3分の2、追加支援分横浜市12分の1）
・ 対象経費：施設、設備、車両等

組合臨時総会で特別融資を決議

組合では、台風15号の被災対応の一環として、緊急の特別融資を行うことにつき、臨時総会を開催しました。
当日は、木村理事長挨拶の後、まず台風15号がもたらした護岸決



臨時総会

壊後、壊れた護岸を超えて海水が高波として流入してくる様子定点カメラで捉えた動画を観て頂きました。

薄く荒波となつて、建物の間を流入してくる様子が判り、これが団地浸水の大本であることが判ります。

総会では、平尾事務局長が台風15号の被災状況並びに組合としての対応の説明を行い、続いて議長が特別融資の議案を上程、事務局が特別融資要項を説明ののち採決を投票により行いました。

結果、賛成多数で議案は可決されました。

特別融資が承認されたことで被災企業に組合から年利率0・48%で貸出しが行われます。但し、一組合員企業への貸出し枠は出資の50%以内。1年間の限定貸付です。また、罹災証明が必要で、申込み後約2週間程度で貸付実行。詳しくは、事務局（電話045-17841501）までお問い合わせください。

被災後の経緯(主な事項を時系列に列挙)

令和元年(2019年)09月09日(月)早朝
台風15号到来による幸浦・福浦地区護岸決壊などによる当MDC団地一帯浸水被災

- 9/ 9(月)
 - ・ 午前2時ごろ、台風15号が東京湾浦賀沖から北上、当MDC団地沖を通過。
 - ・ 満潮時期と風速40mを超す強風が重なり、10mの高波により幸浦・福浦地区の護岸が決壊し一帯に海水が流入した。福浦地区では1.5m、当MDC団地も水位が路面から最大70cmまで浸水し、当団地のほぼ全域が被災した。
 - ・ このため、各企業の大半は、車両を始めエレベーター、ダムウェーター、電気系統、通信回線、給排水設備など建物設備、電動移動棚、搬送機、精米機、菓子製造機など機械設備類さらには、在庫商品が海水に浸かり、風災では庇の破損、看板落下、倉庫一部破損など大きな被害を被った。
 - ・ 組合施設では、重慶飯店食品工場の1階入り口の軒天が風で倒壊、1階にある給水ポンプが浸水により電気基盤損壊、立体駐車場では防鳥ネット等が風で損壊、組合会館は中華味楽側で暴風雨による一部浸水、共同緑地等植栽帯は全面浸水となった。
 - ※朝の時点で、浸水により火気厳禁物の入ったドラム缶、車、パレット、松の枝、海の浮遊ごみ、などが各所敷地内、道路上に散乱。
- 9/10(火)
 - ・ 通信回線機能不全により一部組合員企業と不通。(電話13社、FAX16社)
- 9/13(金)
 - ・ 新井絹世神奈川県議会議員(磯子区)、大村悠神奈川県議会議員(金沢区)が組合事務所来所。当組合三役と面談。
(※その面談時に、グループ補助金の摘要を要請した)
- 9/16(月)
 - ・ 重慶飯店食品工場の風災破損した1階入り口の軒天解体実施、MDC立体駐車場の破損状況再調査実施。
- 9/18(水)
 - ・ 午前 中小企業庁産業振興課、中小機構、商団連組合事務所来所。木村理事長などと面談ヒアリング実施。
※組合からの要望 激甚災害法の摘要によるグループ補助金の検討を依頼。
 - ・ 17時頃～ 菅官房長官、牧原経済産業副大臣、前田経済産業省中小企業庁長官、高田国土交通省港湾局長、林横浜市長が被災した福浦・幸浦地区を視察し、その後、横浜金沢産業団地の幹部(木村MDC理事長ほか)と金沢産業振興センターにおいて意見交換を実施。
- 9/19(木)
 - ・ 午後 被災企業に対する横浜市説明会(産業振興センターで2回実施)。
金沢区、市港湾局、市経済局が各々説明。「想定以上の10mの高波だった」との説明。一部の企業代表者からは、横浜市による埋め立て地であり、当初の護岸設計など経緯をふまえると人災ではないかとの意見もあった。
- 9/26(木)
 - ・ 黒岩神奈川県知事が、横浜金沢産業団地の被災状況を視察。
- 9/27(金)
 - ・ 菅官房長官からの被災復興に関する応援の手紙(9/26付)をMDC木村理事長が受け取る。
 - ・ 大村県議会議員のほか5議員と、神奈川県産業労働局柳瀬中小企業支援部長ほか2名の計8名が、MDC木村理事長(会社)を訪問。
※再度グループ補助金の対応を依頼した。
- 9/28(土)
 - ・ 国・県・市に対して、①補助金の早期交付 ②特別融資の利率、保証料の支援 ③仮拠点の確保提供 ④事業継続の安全性の確保の全8項目の要請書をMDC木村理事長とMDC事務局で作成。
 - ・ その要望書を官房長官(国)をはじめ、県、市に送付。その情報を当団地外の幸浦、福浦の被災企業と共有するよう図った。
- 10/ 9(水)
 - ・ 三役・三委員長会議、社長会、定例理事会開催。
※組合独自の時限対応、被災緊急無担保短期融資貸付案の提案⇒定例理事会で承認可決。
【MDC至急通知】①臨時総会開催通知(令和元年 2019年 10月28日(月) 13時30分～)
- 10/11(金)
 - ・ 横浜市記者発表。「台風15号被災支援対応補助金など補正予算案提出発表。計90億円(県36億円・市53億円)」
- 10/12(土)
 - ・ 台風19号、静岡上陸、関東西部東北を中心に横断。長野、関東北西部、東北で河川氾濫などにより大規模浸水被災。
 - ・ 当MDC団地は、看板落下1件のみ。
- 10/16(水)
 - ・ 県、市補正予算案可決。(県36億円・市53億円)
- 10/18(金)
 - 【MDC至急通知】①国県市に提出した要望書のMDC団地のみ向け回答説明会(代表して横浜市が説明)開催通知(10/28 15時～) ②復旧支援制度の横浜市説明会開催通知(10/31 3部制)
- 10/21(月)
 - ・ 菅官房長官と黒岩県知事・林横浜市長が面談。
台風15号と19号を一つの災害とみなして、激甚災害早期指定を要請。

土のう活用による浸水防災実演会を実施

台風19号の再来を前に、10月10日、組合では、組合員企業(株)三我の倉庫のシャッターを利用して、土のう、ブルーシート、ダンボール、ゴミ袋、ガムテープ等の資材を活用して、再度の浸水を最小限

にとどめる研究実演会を行いました。台風15号で被災した企業を中心に40数名が集合し、自らを助けるための最もいい方法やアイデアを出しながら取り組みました。特に、倉庫入口シャッターからの浸水を食い止めることが大きな課題です。このためブルーシートでシャッター外側を覆い、垂らした

シートで包み込むようにしたダンボール箱をシャッター前に並べ、厚手のゴミ袋に入れた土のうや水をその箱の中へ入れて積み上げ、下からの浸水を最小限に抑えざるやり方です。シャッター側面は強力接着のガムテープを使い二重に目張りを行います。参加者のなかには建材、機械工具類を扱う企業



浸水防止の実例

の人もいてノウハウや技術力を駆使し、試行錯誤しながら仮設の浸

水防止策をそれぞれの企業に持ち帰って実践やってみることにになりました。

ある参加者は「やってみてどのくらい効果があるかわからないが、また浸水して商品が駄目にならないようできるだけやるしかない。」と語気を強めて自社に戻って行きました。



4月定例理事会報告

- 開催日時 4月10日(水)13時半
- 開催場所 組合会館2階会議室
- 出席理事 9名(3名欠席)
- 提出議案
- 第一号議案 令和元年度基本方針の件
- 第二号議案 団地リニューアル再整備計画策定の件
- 第三号議案 高度化資金に関する県への要望について
- 第四号議案 事務局人事の件
- 第五号議案 その他報告事項
- (1)立体駐車場エレベーター更新工事の件
- (2)商団連の卸団地機能向上支援事業の再開について
- (3)周辺工事の動き(コストコ裏側の工事等)
- (4)今後のスケジュールの件

5月定例理事会報告

- 開催日時 5月8日(水)正午
- 開催場所 組合会館2階会議室
- 出席理事 10名(2名欠席)
- 提出議案
- 第一号議案 第43回通常総会提出議案の件
- 第二号議案 招集の件
- 第三号議案 立体駐車場エレベーター更新工事の件
- 第四号議案 その他報告事項
- (1)金沢まつり・花火大会協賛について
- (2)組合会館利用者向け駐車場舗装改修について
- (3)池田賢史弁護士との法務顧問契約について

6月定例理事会報告

- 開催日時 6月12日(水)13時半
- 開催場所 組合会館2階会議室
- 出席理事 11名(2名欠席)
- 提出議案
- 第一号議案 各委員会の委員委嘱の件
- 第二号議案 令和元年度事業計画(全体)推進の件
- 第三号議案 組合会館利用者用駐車場舗装工事の件
- 第四号議案 団地リニューアル再整備計画に伴う「再整備基本プラン作成」に係る機能向上支援事業応募申請の件
- 第五号議案 その他報告事項
- (1)シーサイドライン運休に伴う利用状況調査報告
- (2)今後の主なスケジュール
- 第一号議案 第1四半期財務状況報告
- 第二号議案 (総務・事業・団地活性化)各委員会報告
- 第三号議案 建築士顧問契約の件
- 第四号議案 サブセンター駐車場の看板設置の件
- 第五号議案 転貸融資実行報告
- 第六号議案 (株)計画研究所コスモプランとの業務委託契約締結(助成金申請採択条件付) 団地再整備基本プラン作成のための団地機能向上支援事業助成金申請に伴う基本プラン作成の業務委託
- 第七号議案 事務局人事の件
- 第八号議案 その他報告事項
- (1)会館前駐車場舗装、平地駐車場ライン引き工事の実施日程報告
- (2)児童福祉施設卒園者を対象にした求人スキームについて
- (3)2019年度中小企業白書掲載の報告(当組合BCP事例)
- (4)中小企業高度化資金貸付の手続き緩和要請書提出の報告
- (5)タウンニュース「人物風土記」掲載の報告

7月定例理事会報告

- 開催日時 7月10日(水)13時半
- 開催場所 組合会館2階会議室
- 出席理事 10名(3名欠席)
- 提出議案
- 第一号議案 令和元年度事業計画及び収支予算案の件
- (4)その他報告事項
- 開催日時 7月12日(水)正午
- 開催場所 組合会館2階会議室
- 出席委員数 21名
- チーム MDC技術経営塾の成果と促進について
- 講師 小平 和朗 氏 (一般財団法人アーネスト 育成財団 専務理事)



総務委員会

- 開催日時 4月16日(火)14時
- 開催場所 組合会館2階会議室
- 出席委員数 5名
- 検討内容
- (1)平成30年度総務委員会関連事業報告
- (2)新年度転貸融資貸付限度額の検討
- (3)令和元年度事業計画(案)について
- (4)総会提出議案について
- (5)その他報告事項

事業委員会

- 開催日時 4月12日(金)10時
- 開催場所 組合会館2階会議室
- 出席委員数 6名
- 検討内容
- (1)平成30年度事業報告について
- (2)令和元年度事業計画(案)の検討
- (3)その他報告事項

団地活性化委員会

- 開催日時 4月19日(金)14時
- 開催場所 組合会館2階会議室
- 出席委員数 6名
- 検討内容
- (1)平成30年度事業報告について
- (2)令和元年度事業計画(案)の検討

- (3)その他報告事項
- 開催日時 6月26日(水)17時
- 開催場所 組合会館2階会議室
- 出席委員数 8名
- 検討内容
- (1)令和元年度 団地活性化事業の推進について
- (2)会館内フリーWiFi設置についての検討
- (3)若手経営者研究活動支援について
- (4)その他報告事項



4月社長会定例会

- 開催日時 4月10日(水)正午
- 開催場所 組合会館2階会議室
- 出席委員数 23名
- テーマ 事業承継・後継者問題への対応について
- 講師 谷内田 吾郎 氏 (SIBコンサルティング代表)

4月社長会幹事会

- 開催日時 4月11日(木)13時半
- 開催場所 組合会館2階会議室
- (1)平成30年度実施事業及び収支会計報告の件
- (2)新幹線の役割の件

恒例の勤労感謝祭を開催

10月18日(金)横浜テクノタワーホテル3階の麗峰にて開催された社長会主催勤労感謝祭には、組合員企業15社70名の参加がありました。司会の事務局後藤課長から参加した15社の企業を紹介した後、森田俊社長会長(株)電商会代表取締役)から主催者として「今年

6月社長会定例会

- 開催日時 6月3日(月)10時半
- 開催場所 組合会館2階会議室
- (1)令和元年度9月・11月・2月・3月の定例会講演内容の件
- (2)12月冬期研修会の会場の件
- (3)10月勤労感謝祭の詳細内容の件
- (4)その他報告事項

7月社長会定例会

- 開催日時 7月10日(水)正午
- 開催場所 組合会館2階会議室
- 出席委員数 25名
- チーム 中小企業のためのハラメント対応について
- 講師 須田友之 (LM総合法律事務所 パートナー・弁護士)
- 國澤絵里 (LM総合法律事務所 弁護士)
- 山田泰司 (株)ベストパートナー 専務取締役)

台風被災で大変な思いをされた企業もあるかと存じますが、今日はその慰労を兼ねての感謝祭ですのでくつろいでお楽しみください。」と挨拶があり、続いて乾杯の音頭が組合の木村仁理事長(株)カレンズ代表取締役)の発声で行われ、盛大に会がスタートしました。プッフスタイルの料理やビール、ワイン、焼酎などの各種酒を飲みながら、同じ企業の従業員間

掲載の報告
(6)今後のスケジュール

の懇親はもちろんのこと、普段ゆつくり話せない異なる企業間での交流も積極的に行われていたのが印象的でした。

イベントの中盤には、お楽しみとして『カトリーナ陽子』さんによるステージがあり、山口百恵を中心としたものまね歌謡ショーは、21歳の若さながら圧巻のパフォーマンスで会をもり立てていました。会の盛り上がりが高潮のなか、中締めを土橋社長会副会長(株)ミツハシ工場長)より挨拶と手締めでまとめいただきましたが、中締め後も多くの人が会場に残り、予定時間一杯の午後8時まで料理や酒を楽しみながら、懇親を深めていました。

団地再整備計画委員会開催

本年度のメイン事業でありますMDC団地再整備計画特別委員会は、8月26日に第1回会議を開催し、桐岡俊樹委員長が議長となり以下の議案を審議し事業推進を図りました。

- (1)外部委託先として、3社相見積もりの結果、(株)計画研究所コスモプランに決定した。
- (2)今後の事業推進概要を検討し了承を得た。
- (3)今後の推進については、次の点を実施していく。
- ①現況調査、②立地企業の意向・

市建築設計協と顧問契約締結

組合が本年度から実施する団地再整備計画策定にあたり、組合施設並びに組合員企業の建物設備等の見直しや、増築、改修需要が増加することが見込まれ、建築技術の専門的知見を持つ専門家の必要性が出ておりました。

こうした背景に沿って、公正な判断ができる専門家としてかねて組合会館の耐震診断を実施した実績のある横浜市建築設計協と建築技術顧問契約を8月1日締結しました。

- 顧問業務内容は、以下の2つです。
 - (1)共同施設の再建築アドバイス及び中小規模の改修工事等の見積など妥当性の検証かつアドバイス
 - (2)組合員企業の所有建物施設等の初期的な相談対応
- 建築に関するご相談をお受けになりたい場合は、組合事務局(7841501)までお問い合わせください。